

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 15
6	振興局別総括表	… 18
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 19

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	135,684	14.5	132,612	13.9	2.3
2 地方消費税清算金	50,114	5.4	48,562	5.1	3.2
3 地方譲与税	24,976	2.7	23,504	2.5	6.3
4 地方特例交付金	1,876	0.2	418	0.0	349.3
5 地方交付税	281,973	30.1	290,344	30.5	△ 2.9
6 交通安全対策特別交付金	394	0.0	409	0.0	△ 3.7
7 分担金及び負担金	2,017	0.2	2,189	0.2	△ 7.9
8 使用料及び手数料	8,287	0.9	8,083	0.8	2.5
9 国庫支出金	184,523	19.7	169,323	17.8	9.0
10 財産収入	1,073	0.1	1,259	0.1	△ 14.8
11 寄附金	82	0.0	91	0.0	△ 10.0
12 繰入金	34,430	3.7	50,740	5.3	△ 32.1
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	141,151	15.1	150,360	15.8	△ 6.1
15 県債	68,922	7.4	75,453	7.9	△ 8.7
歳入合計 (目的別)	935,502	100.0	953,348	100.0	△ 1.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,546	0.2	1,435	0.2	7.7
2 総務費	33,103	3.5	30,826	3.2	7.4
3 民生費	97,811	10.5	94,983	10.0	3.0
4 衛生費	24,976	2.7	27,398	2.9	△ 8.8
5 労働費	3,335	0.4	3,515	0.4	△ 5.1
6 農林水産業費	67,311	7.2	65,544	6.9	2.7
7 商工費	123,443	13.2	130,217	13.7	△ 5.2
8 土木費	141,086	15.1	164,021	17.2	△ 14.0
9 警察費	28,110	3.0	28,546	3.0	△ 1.5
10 教育費	150,402	16.1	150,957	15.8	△ 0.4
11 災害復旧費	79,416	8.5	65,791	6.9	20.7
12 公債費	102,463	11.0	109,837	11.5	△ 6.7
13 諸支出金	82,199	8.8	79,979	8.4	2.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	935,502	100.0	953,348	100.0	△ 1.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成31年度（震災分）		平成30年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,417	0.9	4,176	1.5	△ 42.1
3 民生費	7,153	2.7	9,649	3.4	△ 25.9
4 衛生費	1,741	0.6	2,457	0.9	△ 29.1
5 労働費	446	0.2	550	0.2	△ 18.8
6 農林水産業費	15,880	5.9	15,493	5.4	2.5
7 商工費	83,146	30.9	88,556	31.1	△ 6.1
8 土木費	82,939	30.8	103,451	36.3	△ 19.8
9 警察費	213	0.1	885	0.3	△ 75.9
10 教育費	3,035	1.1	3,324	1.2	△ 8.7
11 災害復旧費	72,060	26.7	55,993	19.7	28.7
12 公債費	411	0.2	374	0.1	10.0
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	269,440	100.0	284,907	100.0	△ 5.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成31年度（通常分）		平成30年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,546	0.2	1,435	0.2	7.7
2 総務費	30,687	4.6	26,650	4.0	15.1
3 民生費	90,659	13.6	85,334	12.8	6.2
4 衛生費	23,236	3.5	24,941	3.7	△ 6.8
5 労働費	2,889	0.4	2,965	0.4	△ 2.6
6 農林水産業費	51,431	7.7	50,051	7.5	2.8
7 商工費	40,297	6.1	41,662	6.2	△ 3.3
8 土木費	58,148	8.7	60,570	9.1	△ 4.0
9 警察費	27,897	4.2	27,661	4.1	0.9
10 教育費	147,367	22.1	147,632	22.1	△ 0.2
11 災害復旧費	7,356	1.1	9,798	1.5	△ 24.9
12 公債費	102,051	15.3	109,463	16.4	△ 6.8
13 諸支出金	82,199	12.3	79,979	12.0	2.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計（目的別）	666,061	100.0	668,441	100.0	△ 0.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	182,547	19.5	182,553	19.1	△ 0.0
	扶助費	12,496	1.3	12,542	1.3	△ 0.4
	公債費	102,286	10.9	109,670	11.5	△ 6.7
	計	297,329	31.8	304,765	32.0	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	184,771	19.8	206,848	21.7	△ 10.7
	災害復旧事業費	79,390	8.5	65,662	6.9	20.9
	計	264,161	28.2	272,510	28.6	△ 3.1
	普通建設事業のうち公共事業	151,629	16.2	172,105	18.1	△ 11.9
その他の経費	物件費	29,897	3.2	29,200	3.1	2.4
	維持補修費	12,935	1.4	12,898	1.4	0.3
	補助費等	186,736	20.0	180,466	18.9	3.5
	積立金	3,889	0.4	2,905	0.3	33.9
	投資及び出資金	71	0.0	788	0.1	△ 90.9
	貸付金	128,621	13.7	137,223	14.4	△ 6.3
	繰出金	11,561	1.2	12,293	1.3	△ 6.0
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	374,012	40.0	376,073	39.4	△ 0.5
歳出合計 (性質別)		935,502	100.0	953,348	100.0	△ 1.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度（震災分）		平成30年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	2,101	0.8	2,513	0.9	△ 16.4
	扶助費	514	0.2	576	0.2	△ 10.7
	公債費	411	0.2	374	0.1	10.0
	計	3,026	1.1	3,463	1.2	△ 12.6
投資的経費	普通建設事業費	100,201	37.2	122,654	43.1	△ 18.3
	災害復旧事業費	72,050	26.7	55,865	19.6	29.0
	計	172,251	63.9	178,519	62.7	△ 3.5
	普通建設事業のうち公共事業	95,542	35.5	114,701	40.3	△ 16.7
その他の経費	物件費	2,426	0.9	3,015	1.1	△ 19.5
	維持補修費	408	0.2	826	0.3	△ 50.6
	補助費等	9,774	3.6	12,098	4.2	△ 19.2
	積立金	1	0.0	1	0.0	△ 40.4
	投資及び出資金	69	0.0	200	0.1	△ 65.6
	貸付金	81,377	30.2	86,674	30.4	△ 6.1
	繰出金	107	0.0	111	0.0	△ 3.3
	予備費					
	計	94,163	34.9	102,925	36.1	△ 8.5
歳出合計（性質別）		269,440	100.0	284,907	100.0	△ 5.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度（通常分）		平成30年度（通常分）		増減率
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
義務的経費	人件費	180,446	27.1	180,040	26.9	0.2
	扶助費	11,982	1.8	11,967	1.8	0.1
	公債費	101,875	15.3	109,296	16.4	△ 6.8
	計	294,302	44.2	301,303	45.1	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	84,570	12.7	84,194	12.6	0.4
	災害復旧事業費	7,340	1.1	9,798	1.4	△ 25.1
	計	91,910	13.8	93,992	14.0	△ 2.2
	普通建設事業のうち公共事業	56,086	8.4	57,404	8.6	△ 2.3
その他の経費	物件費	27,472	4.1	26,185	3.9	4.9
	維持補修費	12,526	1.9	12,072	1.8	3.8
	補助費等	176,962	26.6	168,367	25.2	5.1
	積立金	3,889	0.6	2,904	0.5	33.9
	投資及び出資金	3	0.0	588	0.1	△ 99.6
	貸付金	47,244	7.1	50,549	7.6	△ 6.5
	繰出金	11,454	1.7	12,182	1.8	△ 6.0
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	279,849	42.0	273,147	40.9	2.5
歳出合計（性質別）		666,061	100.0	668,441	100.0	△ 0.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	41,982	15.9	43,472	16.0	△ 3.4
	道路・街路	71,195	27.0	85,536	31.4	△ 16.8
	住宅・下水・簡水	2,006	0.8	5,953	2.2	△ 66.3
	港湾	7,939	3.0	10,898	4.0	△ 27.2
	水産基盤	14,254	5.4	12,032	4.4	18.5
	空港	77	0.0			皆増
	農業農村整備	11,280	4.3	11,259	4.1	0.2
	林道	1,779	0.7	1,780	0.7	△ 0.1
	造林	1,006	0.4	1,062	0.4	△ 5.3
	自然公園	59	0.0	55	0.0	7.3
	情報通信	52	0.0	59	0.0	△ 11.9
	小 計 A	151,629	57.4	172,105	63.2	△ 11.9
普通建設事業 (その他) B	33,142	12.5	34,743	12.7	△ 4.6	
普通建設事業計 C (A+B)	184,771	69.9	206,848	75.9	△ 10.7	
災害復旧事業 (公共) D	72,233	27.3	58,227	21.4	24.1	
災害復旧事業 (その他) E	7,157	2.7	7,435	2.7	△ 3.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	79,390	30.1	65,662	24.1	20.9	
投資的経費計 (C+F)	264,161	100.0	272,510	100.0	△ 3.1	
うち公共事業 (A+D)	223,862	84.7	230,332	84.5	△ 2.8	

(公共事業の内訳)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	101,126	45.2	116,126	50.4	△ 12.9
単 独	14,982	6.7	16,186	7.0	△ 7.4
直 轄	35,521	15.9	39,793	17.3	△ 10.7
小 計	151,629	67.7	172,105	74.7	△ 11.9
災 害 復 旧	72,233	32.3	58,227	25.3	24.1
合 計	223,862	100.0	230,332	100.0	△ 2.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度（震災分）		平成30年度（震災分）		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	20,751	12.0	17,920	10.0	15.8
	道路・街路	52,294	30.4	68,071	38.1	△ 23.2
	住宅・下水・簡水	1,209	0.7	5,125	2.9	△ 76.4
	港湾	7,528	4.4	10,755	6.0	△ 30.0
	水産基盤	12,434	7.2	10,643	6.0	16.8
	空港					
	農業農村整備	804	0.5	1,604	0.9	△ 49.9
	林道	57	0.0	57	0.0	
	造林	466	0.3	527	0.3	△ 11.6
	自然公園					
	情報通信					
小 計 A	95,542	55.5	114,701	64.3	△ 16.7	
普通建設事業（その他） B	4,659	2.7	7,953	4.5	△ 41.4	
普通建設事業計 C (A+B)	100,201	58.2	122,654	68.7	△ 18.3	
災害復旧事業（公共） D	65,353	37.9	49,126	27.5	33.0	
災害復旧事業（その他） E	6,697	3.9	6,739	3.8	△ 0.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	72,050	41.8	55,865	31.3	29.0	
投資的経費計 (C+F)	172,251	100.0	178,519	100.0	△ 3.5	
うち公共事業 (A+D)	160,895	93.4	163,827	91.8	△ 1.8	

(公共事業の内訳)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	60,735	37.7	75,062	45.8	△ 19.1
単 独	4,640	2.9	4,930	3.0	△ 5.9
直 轄	30,167	18.7	34,709	21.2	△ 13.1
小 計	95,542	59.4	114,701	70.0	△ 16.7
災 害 復 旧	65,353	40.6	49,126	30.0	33.0
合 計	160,895	100.0	163,827	100.0	△ 1.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 (通常分)		平成30年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	21,231	23.1	25,553	27.2	△ 16.9
	道路・街路	18,901	20.6	17,465	18.6	8.2
	住宅・下水・簡水	797	0.9	828	0.9	△ 3.7
	港湾	411	0.4	143	0.2	187.4
	水産基盤	1,820	2.0	1,390	1.5	30.9
	空港	77	0.1			皆増
	農業農村整備	10,476	11.4	9,655	10.3	8.5
	林道	1,722	1.9	1,723	1.8	△ 0.1
	造林	540	0.6	534	0.6	1.1
	自然公園	59	0.1	55	0.1	7.3
	情報通信	52	0.1	59	0.1	△ 11.9
	小 計 A	56,086	61.0	57,404	61.1	△ 2.3
普通建設事業 (その他) B	28,484	31.0	26,790	28.5	6.3	
普通建設事業計 C (A+B)	84,570	92.0	84,194	89.6	0.4	
災害復旧事業 (公共) D	6,881	7.5	9,101	9.7	△ 24.4	
災害復旧事業 (その他) E	459	0.5	697	0.7	△ 34.1	
災害復旧事業計 F (D+E)	7,340	8.0	9,798	10.4	△ 25.1	
投資的経費計 (C+F)	91,910	100.0	93,992	100.0	△ 2.2	
うち公共事業 (A+D)	62,967	68.5	66,505	70.8	△ 5.3	

(公共事業の内訳)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (a)	構成比	
補 助	40,392	64.1	41,063	61.7	△ 1.6
単 独	10,341	16.4	11,256	16.9	△ 8.1
直 轄	5,353	8.5	5,084	7.6	5.3
小 計	56,086	89.1	57,404	86.3	△ 2.3
災 害 復 旧	6,881	10.9	9,101	13.7	△ 24.4
合 計	62,967	100.0	66,505	100.0	△ 5.3

注 1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	31年度(当初:通常分)	30年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	666,061 百万円	668,441 百万円	892,500 億円
伸率	△ 0.4 %	△ 1.0 %	2.7 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	0.9 %	0.6 %	3.6 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	2.3 %	△ 0.1 %	1.9 %
地方交付税	1.5 %	△ 2.6 %	1.1 %
国庫支出金	2.5 %	△ 1.5 %	5.6 %
県債(地方債)	△ 7.6 %	2.0 %	2.3 %
一般財源の比率	70.8 %	70.2 %	70.2 %
県債依存度	10.0 %	10.7 %	10.5 %
歳出(伸率)			
人件費	0.2 %	0.3 %	0.1 %
公債費	△ 6.8 %	△ 8.6 %	△ 2.4 %
普通建設事業費	0.4 %	8.2 %	-
県債残高 ^(※1)	31年度末見込額 1兆2,600億円程度	30年度末見込額 1兆2,800億円程度	30年度末見込み 194兆円程度

※1 県債残高は、30年度2月補正見込み及び31年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

普通会計決算(※2)における財政指標

区 分	29年度決算	28年度決算	(参考) 東北6県平均 (29年度)
経常収支比率	97.6 %	96.9 %	95.8 %
義務的経費比率	31.4 %	31.1 %	33.4 %
実質公債費比率	18.2 %	19.5 %	14.0 %

※2 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（31年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 前回の改定から2年経過したものを対象に、法改正や物件費の伸び等を反映させる見直しを行いました。（平成31年4月1日施行）
- (2) また、平成31（2019）年10月1日の消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う見直しを行いました。（平成31（2019）年10月1日施行）
- (3) この見直しの結果、3,940千円の増収となる見込みです。
- (4) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（267件）

- | | |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 212件 |
| ② 新規又は一部新規のもの | 2件 |
| ③ 改定したもの | 53件 |

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(平成31年度改定)

1 4月1日改定分(物件費の伸び等による見直し)

(1) 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	都市公園使用料	-	管理許可 他	円 380他	円 390他	千円 0	H26.4.1
使 用 料 小 計		改定1件				0	

(2) 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	砂利関係登録、試験手数料	-	登録申請 他	円 13,700他	円 13,000他	千円 △ 108	H12.4.1
2	クリーニング師試験手数料	11.1	試験手数料	9,000	10,000	15	H12.4.1
3	病院等開設許可手数料	-	病院自主検査手数料 他	14,000他	14,900他	13	H26.4.1
4	医薬品製造業等許可手数料	-	第一種医薬品製造販売業許可申請手数料 他	139,000他	151,000他	41	H17.4.1
5	薬局開設許可等手数料	-	薬局開設許可申請手数料 他	30,100他	31,600他	411	H12.4.1
6	毒物劇物取扱指導取締費関係手数料	-	毒物劇物製造業登録申請手数料 他	28,100他	31,400他	100	H12.4.1
7	毒物劇物取扱者試験手数料	3.3	毒物劇物取扱者試験合格証再交付	3,000	3,100	1	H20.4.1
8	麻薬覚せい剤等取締費関係手数料	-	大麻取扱者免許申請手数料 他	7,100他	7,500他	633	H12.4.1
9	医薬品登録販売者試験手数料	4.3	販売従事登録証書換え交付手数料	2,300	2,400	3	H20.4.1
		3.3	登録販売者試験合格証明書交付手数料	3,000	3,100	0	
10	動物用医薬品等販売業関係手数料	-	動物用医薬品販売業許可申請手数料 他	30,100他	31,600他	88	H12.4.1
11	動物用医薬品登録販売者関係手数料	4.3	動物用医薬品販売従事登録証書換え交付手数料	2,300	2,400	0	H20.4.1
12	牛馬寄託手数料	-	牛馬寄託手数料(牛・子付) 他	18,500他	19,400他	41	H16.4.1
13	種付手数料	0.3	種付手数料	5,985	6,000	1	H9.4.1
14	建築確認手数料	-	建築確認手数料	8,000他	8,000他	0	H21.1.1
		一部新規	建築許可等手数料(53-5) 他		33,000他	0	
15	特定所有者不明土地に係る土地使用权等の取得等裁定申請手数料	新規	地域福利増進事業に係る土地使用权等の取得裁定申請手数料 他(※H31(2019).6.1施行)		27,000他	27	-
手 数 料 小 計		新規1件、一部新規1件、改定13件				1,266	

(3) 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	16.1	夏季(6月~9月)	円 560	円 650	千円 4	H30.4.1
		19.2	冬季(10月~5月)	990	1,180	93	
諸 収 入 小 計		改定1件				97	
合 計 (4月1日改定分)		新規1件、一部新規1件、改定15件				1,363	

2 10月1日改定分(消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う見直し)

(1) 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	漁港利用調整施設使用料	%		円	円	千円	H8.4.1
		3.3	棧橋	60	62	24	
		10.0	岸壁、船揚場、泊地	10	11	77	
2	指定漁港施設使用料	10.0	指定漁港施設使用料	10	11	98	H14.10.1
3	都市公園使用料	-	設置許可 他	180他	190他	0	H31.4.1
4	空港施設使用料(着陸料)	-	定期便(ジェット機25t以下)1/2減免 他	594他	605他	1,265	H11.4.1
5	空港施設使用料(停留料)	1.8	停留料	875	891	8	H9.4.1
6	空港施設使用料(占用料)	-	建物占用料(旅客取扱施設常時占用) 他	2,602他	2,651他	103	H30.4.1
7	港湾施設使用料	-	泊地・水面貯木場(使用日数30日まで) 他	0.65他	0.66他	935	H26.4.1
8	港湾施設占用料	1.9	【工作物設置】その他・1ヶ月未満	108	110	0	H26.4.1
		1.9	【工作物未設置】1ヶ月未満	108	110	0	
9	河川占用料	1.9	流水占用料(工業用水等)	3,140	3,200	0	H11.4.1
		1.9	流水占用料(工業及び発電以外)	1,580	1,610	0	
10	青少年の家使用料	-	研修室等 他	270他	280他	30	H26.4.1
使 用 料 小 計			改定10件			2,540	

(2) 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	衛生検査所登録申請等手数料	%		円	円	千円	H12.4.1
		1.3	衛生検査所登録申請	80,000	81,000	0	
		1.6	衛生検査所登録変更申請	61,000	62,000	0	
2	准看護師試験・免許手数料	-	准看護師免許 他	5,600他	5,700他	17	H12.4.1
3	医薬品製造業等許可手数料	-	第一種医薬品製造販売業許可申請手数料 他	151,000他	151,100他	0	H31.4.1
4	薬局開設許可等手数料	-	薬局開設許可申請手数料 他	31,600他	31,700他	10	H31.4.1
5	毒物劇物取扱指導取締費関係手数料	-	毒物劇物製造業登録申請手数料 他	31,400他	31,500他	0	H31.4.1
6	麻薬覚せい剤等取締費関係手数料	-	覚せい剤原料取扱者指定申請手数料 他	12,500他	12,600他	1	H31.4.1
7	動物用医薬品等販売業関係手数料	-	動物用医薬品販売業許可申請手数料 他	31,600他	31,700他	1	H31.4.1
手 数 料 小 計			改定7件			29	

(3) 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増減収額
1	広告掲載料(いわてグラフ)	4.8		円	円	千円	H22.4.14
2	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	1.5	夏季(6月~9月)	650	660	0	H31.4.1
		1.7	冬季(10月~5月)	1,180	1,200	8	H31.4.1
諸 収 入 小 計			改定2件			8	

合 計 (10月1日改定分)			改定19件			2,577	
----------------	--	--	-------	--	--	-------	--

1~2合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計			新規1件、一部新規1件、改定34件			3,940	
-------	--	--	-------------------	--	--	-------	--

※ 指定管理業務(県有施設の管理、運営等をNPO等に委託する業務)等の県の収入とならない改定分(43件)を除いています。

※ 4月1日改定及び10月1日改定の合わせて2回改定する使用料等についてはそれぞれ件数に加えています。

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成31年度	平成30年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	569	556	13	2.3
総務部	166,284	182,981	△ 16,697	△ 9.1
政策地域部	19,090	10,013	9,077	90.7
文化スポーツ部	4,294	3,106	1,188	38.3
環境生活部	11,592	12,132	△ 540	△ 4.5
保健福祉部	139,492	135,128	4,364	3.2
商工労働観光部	133,442	140,730	△ 7,288	△ 5.2
農林水産部	101,852	83,426	18,426	22.1
県土整備部	178,220	200,249	△ 22,029	△ 11.0
復興局	6,699	8,569	△ 1,870	△ 21.8
警察本部	28,120	31,131	△ 3,011	△ 9.7
教育委員会	140,982	142,341	△ 1,359	△ 1.0
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	4,865	2,986	1,879	63.0
計	935,502	953,348	△ 17,846	△ 1.9

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成31年度	平成30年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	18	17	0	2.8
総務部	1,218	1,479	△ 261	△ 17.6
政策地域部	925	2,513	△ 1,588	△ 63.2
文化スポーツ部	20	46	△ 26	△ 56.8
環境生活部	974	1,153	△ 179	△ 15.5
保健福祉部	2,440	3,776	△ 1,336	△ 35.4
商工労働観光部	90,164	96,194	△ 6,030	△ 6.3
農林水産部	48,507	29,374	19,133	65.1
県土整備部	114,540	133,775	△ 19,235	△ 14.4
復興局	6,295	8,228	△ 1,933	△ 23.5
警察本部	223	3,470	△ 3,247	△ 93.6
教育委員会	4,112	4,880	△ 768	△ 15.7
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	6	2	4	258.0
計	269,440	284,907	△ 15,467	△ 5.4

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成31年度	平成30年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	551	539	12	2.3
総務部	165,066	181,502	△ 16,436	△ 9.1
政策地域部	18,165	7,499	10,665	142.2
文化スポーツ部	4,275	3,060	1,214	39.7
環境生活部	10,618	10,980	△ 361	△ 3.3
保健福祉部	137,052	131,352	5,700	4.3
商工労働観光部	43,278	44,536	△ 1,258	△ 2.8
農林水産部	53,345	54,052	△ 707	△ 1.3
県土整備部	63,680	66,474	△ 2,794	△ 4.2
復興局	404	341	63	18.5
警察本部	27,897	27,661	236	0.9
教育委員会	136,870	137,461	△ 591	△ 0.4
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	4,859	2,984	1,875	62.8
計	666,061	668,441	△ 2,380	△ 0.4

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成31年度 当初予算額	再掲	
			震災分	通常分
盛岡		13,027	940	12,087
県 南	花巻	2,246	162	2,084
	北上	3,168	969	2,199
	県南	5,486	2,094	3,392
	一関	8,397	3,965	4,432
	千厩	2,027	194	1,833
	遠野	2,276	522	1,754
	小計	23,601	7,905	15,696
沿 岸	大船渡	23,898	21,978	1,920
	釜石	9,743	7,778	1,965
	宮古	24,337	14,734	9,603
	小計	57,979	44,490	13,489
県 北	久慈	8,947	7,026	1,921
	二戸	3,342	172	3,170
	小計	12,289	7,198	5,091
計		106,896	60,533	46,363

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（平成 31 年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、10,554 百万円です。

このうち、平成 31（2019）年 10 月 1 日の税率引上げに伴う税収は 384 百万円を見込んでいます。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収 10,554 百万円について、社会福祉経費に 3,724 百万円、社会保険経費に 6,216 百万円、保健衛生経費に 614 百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	平成31年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	39,260	6,485	1,834	1,766	344	3,724	25,107
2 社会保険	45,722	83		13	98	6,216	39,312
3 保健衛生	8,864	2,483		2,610	44	614	3,113
合計	93,846	9,051	1,834	4,389	486	10,554	67,532

※ この他、平成 31（2019）年 10 月 1 日の税率引上げに伴い、歳入では、使用料、手数料等の見直しを行った結果、3 百万円の増収を見込んでおり、また、歳出では、委託料や工事請負費など課税取引対象となる経費について、3,900 百万円程度の増を見込んでいます。